

平成 25 年 3 月期 中間決算情報

平成 24 年 12 月 21 日

会社名 **首都高速道路株式会社** 上場取引所 非上場
 U R L <http://www.shutoko.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 門馬 直樹 (TEL)03(3539)9540
 半期報告書提出予定日 平成 24 年 12 月 21 日
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	144,871	9.8	7,187	6.5	7,272	6.4	4,211	23.4
24 年 3 月期中間期	131,981	0.5	6,749	—	6,832	—	3,413	—

(注) 包括利益 25 年 3 月期中間期 4,240 百万円 (22.8 %) 24 年 3 月期中間期 3,453 百万円 (— %)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期中間期	155.97	—
24 年 3 月期中間期	126.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期中間期	554,199	43,189	7.7	1,579.36
24 年 3 月期	555,488	38,956	6.9	1,423.39

(参考)自己資本 25 年 3 月期中間期 42,642 百万円 24 年 3 月期 38,431 百万円

2. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	463,100	58.1	3,400	△43.4	3,300	△45.7	1,800	6.8	67.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） : 有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・
- ④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	27,000,000株	24年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	-株	24年3月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	27,000,000株	24年3月期中間期	27,000,000株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期中間期の個別業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	143,840	9.9	6,405	4.7	6,616	3.8	3,944	18.9
24年3月期中間期	130,879	0.3	6,119	—	6,376	—	3,319	—

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	146.10
24年3月期中間期	122.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期中間期	540,604	36,985	6.8	1,369.83
24年3月期	545,642	33,040	6.1	1,223.73

(参考)自己資本 25年3月期中間期 36,985 百万円 24年3月期 33,040 百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	461,000	58.7	2,300	△42.2	2,400	△44.2	1,500	76.0	57.07

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この中間決算情報は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。なお、上記の不確実性及び変動可能性を有する要素は多数あり、次のようなものが含まれます。

- 経済情勢の変動
- 自然災害等の発生
- 訴訟に関するリスク

以上の不確実性及び変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。また、業績予想の前提となる条件等については、中間決算情報（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気回復の動きが続くと期待されたものの、欧州の債務危機、電力供給の制約、デフレの影響により輸出・雇用情勢が厳しい状況で推移し、全体としては景気の回復に足踏みがみられました。

当社においては、首都高速道路の基本料金について、料金圏のある均一料金から、より利用しやすい、料金圏のない距離別料金（500円～900円）へ平成24年1月1日から移行しました。

利用交通量（注）は、大型車が前年同期比2.1%減、普通車は0.2%増となり、全体としては0.1%増の174.9百万台（95.6万台/日）となっております。

高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比9.8%増の144,871百万円となり、営業利益は前年同期比6.5%増の7,187百万円、経常利益は前年同期比6.4%増の7,272百万円、法人税等を控除した中間純利益は前年同期比23.4%増の4,211百万円となりました。セグメントごとの業績の概要は下記のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業損益にはセグメント間取引を含んでおります。

(注) これまでは料金圏毎の利用に対し台数を計上しておりましたが、距離別料金移行後は首都高速道路利用1回毎に台数を計上することとなったため、距離別料金移行前の利用交通量については換算を行っております。なお、換算後の前中間連結会計期間の利用交通量は、174.8百万台（95.5万台/日）であります。

② 主な事業セグメント別の状況

[高速道路事業]

(ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は301.3kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からETCの普及に努めているところです。距離別料金移行後のETCの利用率は、現金利用のお客様のETC利用への転換が進んだことにより平成24年9月平均が91.1%となり、前年同月比2.7%増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ドライバー向けの情報に特化したカスタマーサイトの開設、またグリーンポストやお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見を各種改善に反映し、サービス向上に努めてまいりました。

さらに、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、走行環境の改善や安全対策の実施等を行ってまいりました。

このような状況の中で、営業収益のうち、料金収入は、距離別料金への移行にあわせ日曜祝日割引を終了したことによる影響などにより、前年同期比4.8%増の129,363百万円となりました。

高速道路の新設については、首都高速道路の最大の課題である渋滞を解消すべく、中央環状線の最終区間である中央環状品川線（高速3号渋谷線～高速湾岸線間9.4km）の平成25年度中の開通に向け事業推進に努めるほか、横浜環状北西線の事業着手など6路線28.3kmの整備を行ってまいりました。

また、高速道路の改築等については、出入口増設等事業として王子南出入口等の整備、地震災害時の安全強化のため支承・連結装置の耐震性向上対策等の防災安全対策を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の更新を行ってまいりました。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への債務引渡しに伴う道路資産完成高は前年同期比279.4%増の11,757百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比11.5%増の141,184百万円となりました。

(イ) 営業利益

平成18年3月31日に当社が機構と締結し、平成24年4月17日付で一部変更しました「都道首都高速1号線等に関する協定」（以下「協定」といいます。）に基づく機構への賃借料の支払いや管理費用の支出等により、営業費用は前年同期比11.8%増の134,345百万円となり、営業利益は前年同期比5.2%増の6,838百万円となりました。

なお、協定に基づき機構へ支払う賃借料の加減算は実施しておりません。

[駐車場事業]

(ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、お客様にご利用しやすい料金の設定による定期駐車や時間貸し駐車等の営業を行ってまいりました。営業収益は前年同期比2.8%増の1,340百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用の支出等により、営業費用は前年同期比2.2%減の1,086百万円とな

り、営業利益は前年同期比31.5%増の254百万円となりました。

[受託事業]

(ア) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施した結果、営業収益は前年同期比49.3%減の1,700百万円となりました。

(イ) 営業損失

営業費用は前年同期比49.3%減の1,709百万円となり、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

[その他の事業]

(ア) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上20箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアを目指し、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

また、高速2号目黒線高架下賃貸施設及びトランクルーム、高速埼玉大宮線与野ジャンクション付近の利便増進施設並びに社宅跡地を利用した不動産賃貸施設「トリアス新百合ヶ丘」の運営及び管理等を行ってまいりました。

営業収益は前年同期比4.9%減の823百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前年同期比9.2%減の720百万円となり、営業利益は前年同期比42.7%増の102百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、554,199 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,289 百万円減少となりました。主な増加は、建設中高速道路の進捗による仕掛道路資産 22,261 百万円、主な減少は、短期貸付金 20,995 百万円になります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 5,522 百万円減少し、511,009 百万円となりました。主な増加は、道路建設関係長期借入金の 4,876 百万円、主な減少は、高速道路事業営業未払金の 7,229 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 4,233 百万円増加し、43,189 百万円となりました。これは主に、中間純利益 4,211 百万円の計上による利益剰余金の増加になります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 6.9%から 7.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 3 月期の通期業務見通しとしては、料金収入については、2,565 億円と前年度 3 月期に比して、57 億円の増を見込んでいます。これは、距離別料金への移行にあわせ日曜祝日割引を終了したことによる影響などによるものです。

高速道路事業については、営業中路線の修繕等を実施するとともに、中央環状線については、中央環状品川線（3号渋谷線～湾岸線間 9.4 k m）の平成 25 年度中の開通に向け、事業推進に努めてまいります。

また、駐車場事業等については、お客様のご要望に合致した施策に努めてまいります。

このような状況の中で、当社グループの連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が 2,565 億円、道路資産完成高が 1,613 億円、高速道路事業以外の事業の収益 456 億円と合わせて、合計 4,631 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 33 億円、当期純利益として 18 億円を見込んでいます。